

- 問1 三権分立の仕組みにおける各機関の役割を示した説明のうち、内閣が行うべき職務（行政権）として適切なものはどれですか。 （2025年 茨城県公立入試 類似）
1. 法律や国の行為が憲法に違反していないかを判断すること

2. 法律案を提出し、審議を経て法律を成立させること

3. 提出された予算案を審議し、議決すること

4. 外国との間で条約を締結すること
- 問2 カンボジアの紙幣には、日本による支援で建設された「きずな橋」が描かれているものがある。このように、日本の政府や政府関係機関が、相手国のインフラ整備などを目的として行う資金や技術による協力を何と呼ぶか。 （2024年 茨城県公立入試 類似）
1. 国連平和維持活動

2. 政府開発援助

3. 世界貿易機関による調整

4. 非政府組織による活動
- 問3 日本では、第二次世界大戦後の1946年に行われた選挙から有権者の割合が急増しました。この時、新たに確立された参政権の条件として正しいものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 満25歳以上のすべての国民

2. 満25歳以上の男子のみ

3. 満20歳以上のすべての国民

4. 直接国税15円以上を納める満25歳以上の男子
- 問4 2014年における発電コストの試算によると、天然ガスによる発電が13.7円、石炭が12.3円であるのに対し、太陽光は24.3円、バイオマスは29.7円となっています。このような統計上の事実が、日本のエネルギー供給体制のあり方にどのような議論を呼んでいるか、説明として最も適切なものを選択してください。 （2016年 茨城県公立入試 類似）
1. 石炭や天然ガスの枯渇を考慮し、どれだけ発電コストが高くても火力発電を維持し続けるべきだという議論

2. 環境負荷の低減と、家計や企業の経済的負担のバランスをどう取るかという議論

3. 再生可能エネルギーは二酸化炭素の排出量が火力発電より多いため、導入を制限すべきだという議論

4. 火力発電を全面的に廃止し、安価な再生可能エネルギーに即座に切り替えるべきだという議論
- 問5 沿岸国の海岸線から200海里（約370km）までの範囲に設定される水域において、その海域内の魚や石油、天然ガスなどの資源を、沿岸国が自国のものとして管理・利用できる権利が認められている水域の名称を選びなさい。 （2019年 茨城県公立入試 類似）
1. 排他的経済水域

2. 公海

3. 領海

4. 領空
- 問6 国際連盟の設立に関する記述を読んだ際、提唱国であるアメリカが実際には連盟に加盟しなかったという事実が記されていました。アメリカが加盟しなかった主な理由として最も適切なものはどれですか。 （2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 国際連盟の本部がヨーロッパのスイスに置かれることに反発したため

2. アメリカ国内の議会が、他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対したため

3. ソ連との対立が激化し、国際組織よりも軍事同盟を優先したため

4. 敗戦国であるドイツの加盟が認められなかったことに抗議したため
- 問7 国際連合の安全保障理事会で行われたある決議の採択において、理事国15か国のうち10か国が賛成、4か国が棄権し、反対はアメリカの1か国のみでした。しかし、この決議は成立しませんでした。このように、アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランスの5か国が持つ、1か国でも反対すれば決議を阻止できる強い権利を何といいますか。 （2022年 茨城県公立入試 類似）
1. 解散権

2. 拒否権

3. 統治権

4. 司法権
- 問8 日本の社会保障に関する統計において、1980年の社会保障給付費は約25兆円でしたが、2015年には約115兆円へと急増しています。このような変化が起きた背景と、それによって生じる人口構成上の変化を説明したものとして適切なものはどれですか。 （2021年 茨城県公立入試 類似）
1. 出生率が上昇したことで若年層の人口が急増し、社会保障給付費をまかなうための十分な財源が確保されるようになった。

2. 平均寿命が延びたことで高齢者の社会参加が進み、社会保障給付費が抑制された結果、生産年齢人口の幅が拡大している。

3. 社会保障給付費は増大しているが、同時に経済成長によって生産年齢人口の割合も同様のペースで拡大しているため、世代間の負担に変化はない。

4. 高齢者の割合が高まることで社会保障給付費が増え、人口構成においても生産年齢人口の幅が年々狭まっている。
- 問9 2008年から2015年にかけての南アメリカ地域における日本企業の進出状況と貿易額の変化について、正しい記述はどれですか。 （2018年 茨城県公立入試 類似）
1. 現地への進出企業数が減少したことに伴い、日本からの輸出額も大幅に減少した。

2. 進出企業の割合はわずかに増加しているが、輸出額と輸入額はどちらも減少している。

3. 進出企業数の割合が増加したことに比例して、日本との貿易総額も過去最高を記録した。

4. 輸入額は増加傾向にあるものの、進出企業数が半減したため輸出額が大きく落ち込んだ。
- 問10 世界全体の国内総生産（GDP）において、アメリカが約4分の1（24.6%）を占め、次いで中国が14.8%となるなど、特定の国々に経済力が集中する傾向が見られます。2016年の統計における上位10か国の地域的な構成について述べた文として、正しいものはどれですか。 （2020年 茨城県公立入試 類似）
1. 上位10か国の半数以上を、アジア州の国々が占めている。

2. アフリカ州とオセアニア州からは、一国もランクインしていない。

3. 六大州のすべての州から、少なくとも一国はランクインしている。

4. 南アメリカ州からは、一国もランクインしていない。
- 問11 16世紀後半から17世紀初頭にかけての日本におけるキリスト教徒数の統計では、1614年をピークとしてその後急速に減少に転じている状況が見られます。この背景にある、江戸幕府がカトリック教会の布教を禁止し、貿易を制限した最大の理由として適切なものはどれですか。 （2022年 茨城県公立入試 類似）
1. キリスト教徒が団結して幕府の支配に抵抗したり、外国による侵略のきっかけになったりすることを恐れたため

2. 先に日本へ到達していたイギリスやオランダが、カトリックの布教を完全に停止させるよう幕府に強く要求したため

3. 仏教勢力が国内で急速に拡大し、キリスト教を排斥するよう幕府に対して軍事的な圧力をかけたため

4. ヨーロッパ諸国との貿易よりも、中国や朝鮮との貿易を優先して国内経済を安定させる必要があったため
- 問12 個人や企業の間で起こった権利や義務をめぐる争いを解決するために行われる民事裁判において、訴えを起こした側と、訴えられた側を指す組み合わせとして正しいものはどれですか。 （2026年 茨城県公立入試 類似）
1. 原告と被告

2. 検察官と被告人

3. 弁護士と裁判官

4. 被疑者と被告人

答え合わせ・解説

問1	答え 4 外国との間で条約を締結すること	日本の政治制度では、国会・内閣・裁判所の三権が抑制し合いバランスを保っています。外国との条約締結は内閣が行う行政事務の一つです。一方で、予算の議決や法律の制定は「立法府」である国会の権限であり、法律が憲法に適合しているかを判断する違憲審査権は「司法府」である裁判所の権限です。それぞれの機関が持つ具体的な職務を区別して理解することが重要です。
問2	答え 2 政府開発援助	カンボジアの「きずな橋」建設は、日本の政府開発援助（ODA）を象徴する事例の一つである。民間団体ではなく、国の予算や政府関係機関が主体となって相手国の経済発展を支える活動であるため、政府開発援助が正解となる。
問3	答え 3 満20歳以上のすべての国民	1945年の選挙法改正により、それまで認められていなかった女性の参政権が認められるとともに、選挙権が得られる年齢が満25歳以上から満20歳以上へと引き下げられました。これにより、性別や納税額を条件としない「普通選挙」が日本で完全に確立されました。なお、2016年からはさらに年齢が引き下げられ、現在は満18歳以上の国民に選挙権が与えられています。
問4	答え 2 環境負荷の低減と、家計や企業の経済的負担のバランスをどう取るかという議論	再生可能エネルギーは持続可能な社会を実現するために重要ですが、火力発電と比較すると1kWhあたりの発電コストが依然として高く、普及に伴って消費者が支払う電気料金の上昇を招く可能性があります。このため、環境保護という長期的な利益と、現在の社会におけるエネルギー費用の負担増という経済的課題をどのように両立させるかが、多角的な視点から議論されています。選択肢にある二酸化炭素の排出量については、再生可能エネルギーの方が火力発電よりも少ないため誤りです。
問5	答え 1 排他的経済水域	海岸線から12海里（約22km）までの「領海」の外側に設定できる水域を指します。この範囲内では、沿岸国が漁業資源や海底の鉱物資源を独占的に開発・管理する権利を持ちます。一方で、他国の船舶の航行や航空機の上空飛行は原則として自由であり、領海のような完全な主権が及ぶわけではない点が特徴です。
問6	答え 2 アメリカ国内の議会が、他国の紛争に巻き込まれることを懸念して反対したため	国際連盟の設立を強く主導したのはアメリカのウィルソン大統領でしたが、当時のアメリカ議会では「孤立主義」と呼ばれる、ヨーロッパの紛争に関与しないことを望む考え方が根強くありました。そのため、議会が国際連盟への参加を認める条約の批准を拒否したことで、アメリカは提唱国でありながら一度も加盟することはありませんでした。これが国際連盟の限界の一つとなりました。
問7	答え 2 拒否権	国際連合の安全保障理事会では、世界の平和と安全を守るために重要な事項を決定します。このうち、実質的な事項の採択には、5つの常任理事国（アメリカ、ロシア、中国、イギリス、フランス）すべてを含む9か国以上の賛成が必要とされています。これを「大国一致の原則」と呼び、常任理事国のうち1か国でも反対すれば決議は成立しません。問題文のような状況で決議が否決されたのは、アメリカがこの権利を行使したためです。
問8	答え 4 高齢者の割合が高まることで社会保障給付費が増え、人口構成においても生産年齢人口の幅が年々狭まっている。	社会保障給付費が35年間で約4倍以上に急増している主な要因は、人口構成における高齢者の割合が急激に上昇したことにあります。人口構成の予測を見ると、かつては厚みのあった生産年齢人口の層が、少子化の影響で年々狭まっていくことが示されています。この「支え手の減少」と「給付額の増大」が同時に進行していることが、日本の社会保障制度が直面している最大の危機といえます。
問9	答え 2 進出企業の割合はわずかに増加しているが、輸出額と輸入額はどちらも減少している。	企業の海外進出が進んでも、必ずしも日本との貿易額が増加するとは限りません。南アメリカの事例では、日本企業の進出割合が1.9%から2.3%へと上昇している一方で、輸出額は1兆4456億円から1兆1242億円へ、輸入額は2兆1914億円から2兆1560億円へと、ともに減少しています。これは、現地生産の拡大による日本からの輸出代替や、資源価格の変動、現地の経済情勢などが影響していると考えられます。
問10	答え 2 アフリカ州とオセアニア州からは、一国もランクインしていない。	2016年の統計データによると、上位10か国の内訳は、ヨーロッパ州が4か国（ドイツ、イギリス、フランス、イタリア）、アジア州が3か国（中国、日本、インド）、北アメリカ州が2か国（アメリカ、カナダ）、南アメリカ州が1か国（ブラジル）となっています。これに対し、アフリカ州やオセアニア州の国々は、経済規模の面で上位10か国には届いておらず、世界の経済的な富が特定の州に偏っている現状を示しています。
問11	答え 1 キリスト教徒が団結して幕府の支配に抵抗したり、外国による侵略のきっかけになったりすることを恐れたため	江戸幕府は、キリスト教の「神の下の平等」という教えが封建的な身分秩序や主従関係を脅かすことを警戒しました。また、スペインやポルトガルなどのカトリック国が布教を通じて信者を増やし、最終的に日本を植民地化するのではないかという侵略への懸念を抱いたことが、禁教と貿易制限（いわゆる鎖国体制の形成）の主な動機となりました。
問12	答え 1 原告と被告	民事裁判では、訴えを起こした当事者を「原告」、訴えられた当事者を「被告」と呼びます。これに対し、刑事裁判では、犯罪の疑いをかけられ起訴された人を「被告人」と呼び、訴える側は国家を代表する「検察官」となります。民事裁判の「被告」と刑事裁判の「被告人」を混同しないことが重要です。